

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
地域食材魅力発信型直売所の整備（累計） ～農家レストラン併設!「とくしま夢ファーム（仮称）」の設置～	店	0	3	0	0	2	3
「第3次徳島県食育推進計画」	—	—	推進 (H27策定)	—	—	策定	推進
県産食材供給量（学校給食、社員食堂、福祉施設給食等）	万円	0	1,500	978	1,079	2,329	2,744
ジュニア・若手食育リーダー数	人	0	100	0	0	63	109
とくしま食巡りの店、働くパパ・ママ食の応援店数	店	80	150	97	107	129	138
「とくしま食育応援団」の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進
「地産地消超簡単レシピ」の作成（累計）	品	0	50	14	30	46	62

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

4 新次元林業の展開

1 林業及び木材産業の振興

【施策の取組状況】

(1) 新次元林業プロジェクトの展開（新次元プロジェクト推進室）

県産材の更なる増産と利用の拡大を図るため、平成36年度の「県産材生産量」をこれまでの林業プロジェクト開始前（平成16年度）の約4倍増となる60万立方メートルを戦略目標とする「新次元林業プロジェクト」に取り組んだ。

戦略目標の指標	プロジェクト開始前（H16）	基準年度（H26）	目標年度（H36）
県産材生産量・消費量	17万 ^m ³	28万 ^m ³	60万 ^m ³
新規林業就業者（累計）	—	228人	546人

ア 県産材の増産対策

生産性の向上と県産材の増産を推進するため、高性能林業機械の導入（累計58セット）や路網の整備を進め、木材生産コストの低減を図るとともに、本県の急峻な地形に対応した「主伐生産システム」の構築や、林業事業体の起業・独立を支援する「林業機械サポートセンター」におけるリース事業を展開した。

イ 木材の流通加工対策

木材の加工規模を拡大するとともに、高度な加工技術の定着を図るため、製材加工施設等の整備に対する支援を行うとともに、県内5社の製材会社等に対して東京オリンピック・パラリンピック関連施設に使用される木材に必要な「COC認証」の取得支援を行った。

ウ 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のため、県内のモデル的な施設の木造化や木質内装化に対して支援するとともに、住宅に県産材を利用する県外の工務店や建築士を「徳島すぎの家」協力店に認定した（累計37店）。

また、「県産材輸出サポートセンター」を通じて約5,300立方メートルの原木・製品を輸出したほか、「県産材木造住宅まるごと輸出」の拠点となるショールームを台湾と韓国に加え、新たにシンガポールに設置した。

エ 木材利用の啓発

「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県民総ぐるみでの県産材利用の意義や木材に対する親しみ、木の文化への理解を深めるため、「木育」の拠点となる「すぎの子木育広場」や県産木造住宅の建築相談等を行う「とくしま木づかいプラザ」を活用し、木材利用の普及に取り組んだ。

(2) 林道プラットフォームの利用推進（森林整備課）

林道プラットフォームである「とくしま林道ナビ」の利用を推進するため、PRイベントなどを開催するとともに、多様化する林道利用者のニーズに対し、情報のワンストップ化に努めた。

【参考】

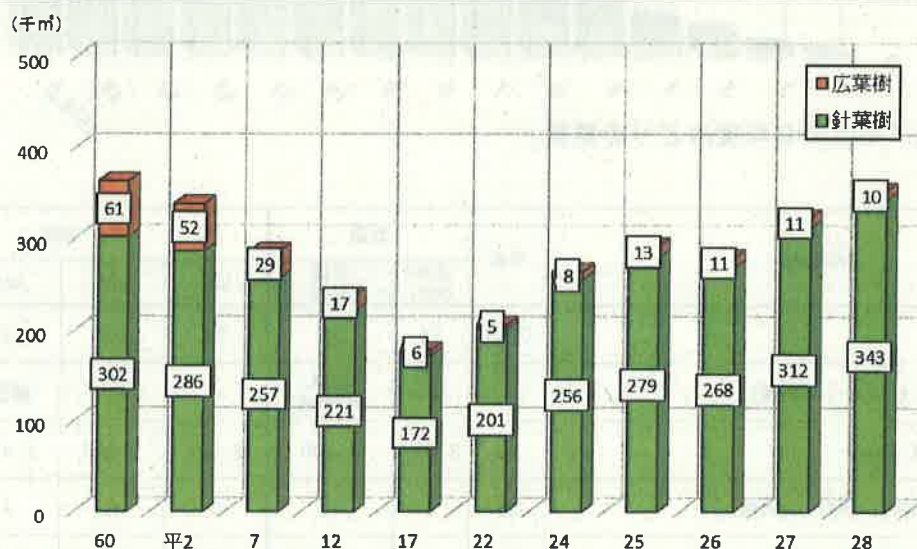


大川原高原でカップラーメンミーティング



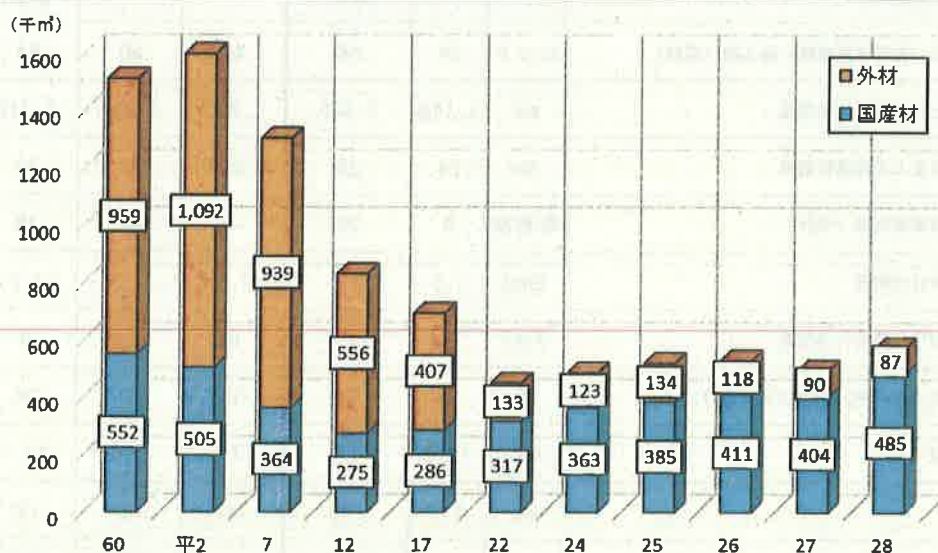
すぎの子木育広場「もっく」

素材生産量の推移（県内）



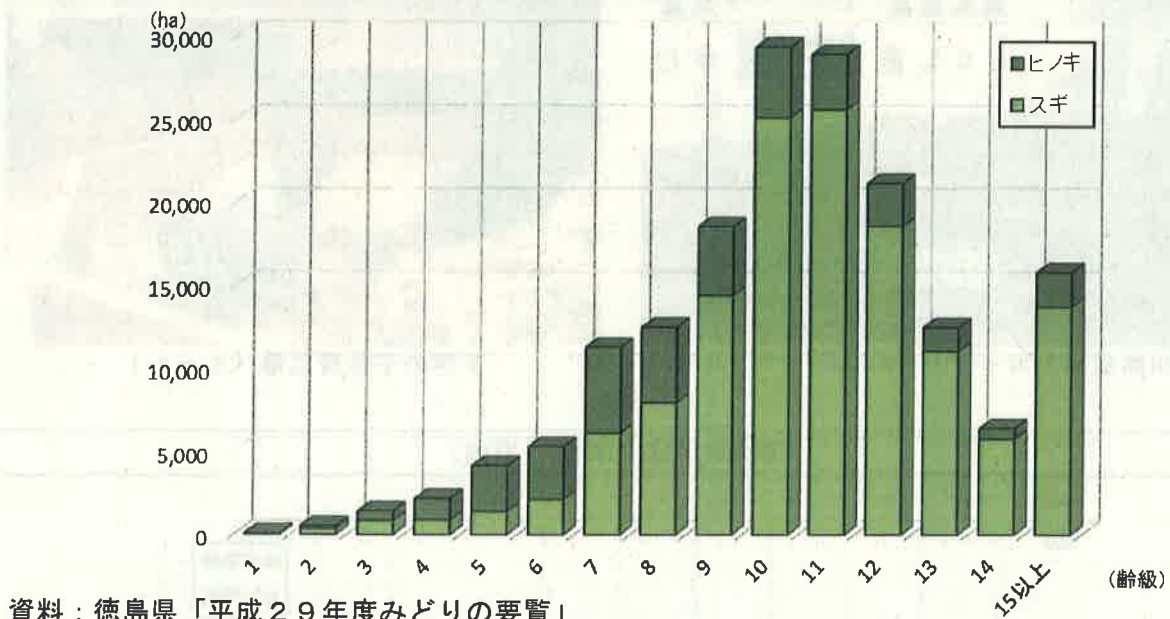
資料：徳島県「平成29年度みどりの要覧」

木材消費量の推移（県内）



資料：徳島県「平成29年度みどりの要覧」

スギ・ヒノキ人工林年齢構成（計画対象民有林）



資料：徳島県「平成29年度みどりの要覧」
【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
県産材の生産量	万m3	24	36	29	28	32	35
「林業機械サポートセンター」【再掲】	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
県産材の海外輸出量【再掲】	m3	3,000	6,500	2,132	3,369	5,979	5,260
県産木造住宅の輸出棟数（累計）【再掲】	棟	0	15	0	0	2	4
木育拠点「すぎの子木育広場」の創設（累計）	箇所	0	10	0	0	5	11
木質バイオマスによる発電量	kW	0	6,000	0	0	0	6,220
本県地形に適した「主伐生産システム」の構築	—	—	構築	—	—	検証	構築
新林業生産システム（先進林業機械）導入数（累計）	セット	34	58	42	50	54	58
製材工場1工場当たりの県産材使用量	m3	1,145	1,680	1,220	1,297	1,317	1,342
製材品出荷量に占める人工乾燥材割合	%	24	39	31	32	39	46
「COC認証」取得事業所数（累計）	事業所	0	23	—	—	18	23
公共事業での県産木材使用量	万m3	1.3	2.1	1.7	1.7	1.2	1.1
県内の民間部門における県産材消費量	万m3	7.3	11.9	10	9.4	9	12.6
県外における「徳島すぎの家」協力店数（累計）	店	24	34	30	31	36	37
県産材の県外出荷量	万m3	16.2	22	17.5	16.8	19.8	22
人工造林面積	ha	118	240	182	167	146	189
「林道プラットフォーム」の推進	—	—	推進	—	推進	推進	推進

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

4 新次元林業の展開

2 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

(1) 林内路網の整備（新次元プロジェクト推進室，森林整備課）

高性能林業機械の効率的な稼働による林業生産性の向上を図るため，基幹となる林道等に加え，林業専用道，森林作業道を有効に組み合わせた複合的な林内路網の整備を推進した。

(2) 間伐等施業の集約化（林業戦略課，新次元プロジェクト推進室）

森林境界の明確化事業を実施し，所有者界を明確にすることで，適正な森林管理を促進するとともに，効率的で持続的な森林経営を行う仕組みを確立するため，森林経営計画の策定を推進した。

(3) 保安林制度を活用した公的管理の推進（森林整備課）

水源のかん養や土砂災害の防備など公益的機能を発揮させる保安林の指定を進め，治山事業などを通じて機能の維持増進を図った。

(4) 森林の適切な管理と保全（森林整備課）

「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく第一種森林管理重点地域（とくしま県版保安林）の指定を進めるとともに，無秩序な開発の防止など森林の適正管理に努めた。

【参考】

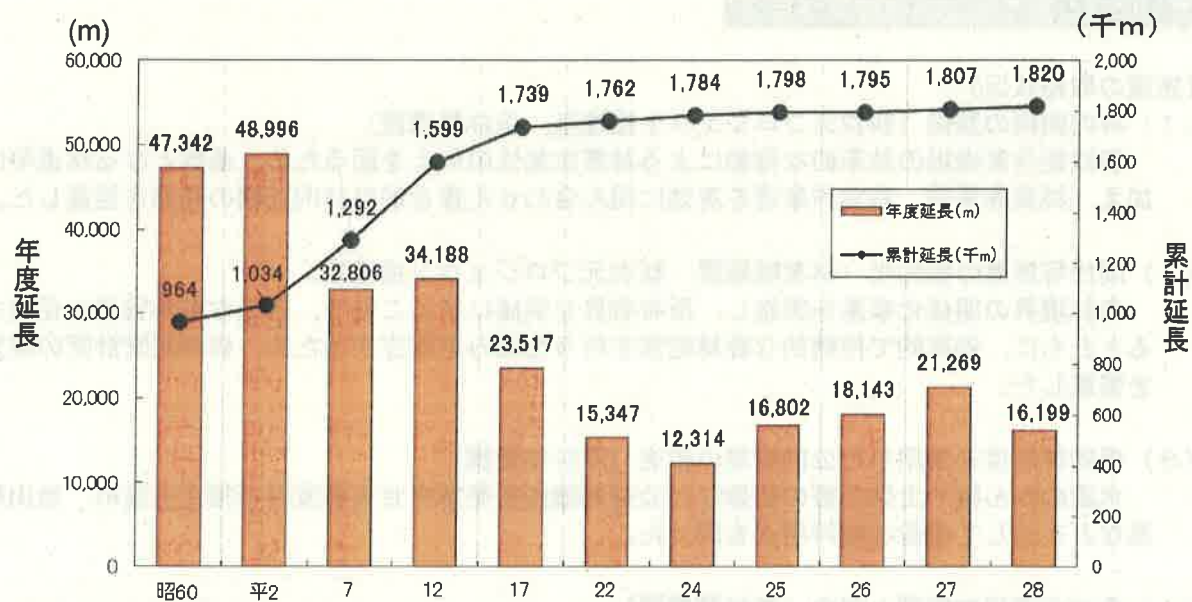


林内路網整備



森林境界確認作業

林道開設延長の推移



資料：徳島県「平成29年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「とくしま県版保安林」の指定面積（累計）	ha	0	150	0	86	170	225
林内路網開設延長（累計）	km	6,462	7,270	6,849	7,045	7,242	7,419
森林境界明確化の実施面積率	%	0	44	32	36	40	43
保安林指定面積（民有林）（累計）	ha	95,176	97,400	96,124	97,271	97,517	97,584
森林経営計画認定面積（累計）	ha	0	50,000	15,939	22,180	24,456	42,335

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

4 新次元林業の展開

3 環境に配慮した林業の推進

【施策の取組状況】

(1) 適切な森林整備の推進（新次元プロジェクト推進室）

国補事業「森林環境保全整備事業」を活用し、間伐や抜き^き伐りを進め、下層植生を増やし、長伐期林・複層林・針広混交林へ誘導するとともに、広葉樹の植栽や保育を行う多様な森林づくりを促進した。

(2) とくしま協働の森づくり事業の展開（林業戦略課）

二酸化炭素の排出量を、森林の整備等により増加した吸収量で埋め合わせる「カーボン・オフセット」の考え方を導入し、企業や個人からの寄附金を活用して森づくりを行う本県独自の取組を推進した。

【参考】

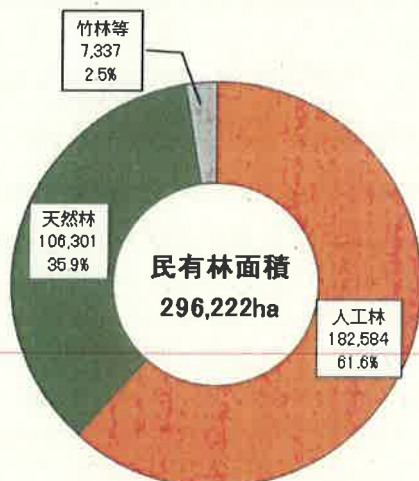


間伐

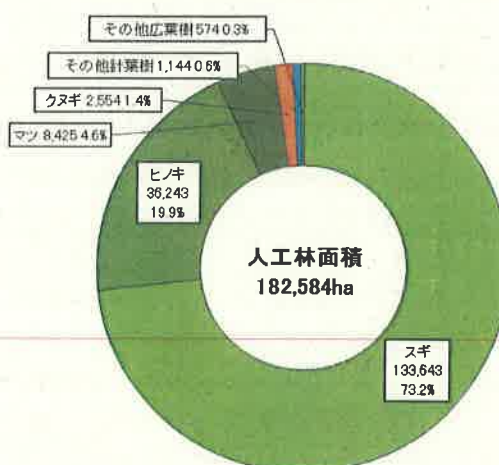


とくしま協働の森づくり

森林面積の構成比
(計画対象民有林：平成28年度)



人工林樹種別面積
(計画対象民有林：平成28年度)



資料：徳島県「平成29年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
間伐実施面積（累計）	千ha	50	67	58	61	64	67
針広混交林・複層林の誘導面積（累計）	ha	17,596	23,000	20,365	21,120	22,367	23,504
広葉樹林の整備面積（累計）	ha	668	1,200	858	1,002	1,113	1,258
バイオマス利活用モデル地区数（累計）	地区	18	32	26	30	32	34
県民参加による植樹など森づくり件数	件	10	10	12	41	39	40
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計）	企業・ 団体	73	120	105	111	123	131
個人寄附金による森づくり箇所数（累計）	箇所	2	7	4	4	15	17
森林吸収量認証面積（累計）	ha	571	1,800	1,129	1,227	1,601	2,043

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

5 水産業の創生

1 水産業の振興

【施策の取組状況】

(1) 資源管理型漁業の推進（水産振興課）

サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めるとともに、国際合意に基づき進められている沿岸クロマグロの漁獲量管理を行った。

また、漁業者が「資源管理計画」を作成及び履行するために必要な指導等を行った。

(2) 栽培漁業の推進（水産振興課）

県有種苗生産施設で生産したアワビ、クルマエビ及びアユ種苗等の放流により、水産資源の維持及び増大を図るとともに、効果的な放流技術の開発並びに漁業者への普及及び指導を行った。

また、漁協や関係市町の広域的な連携のもと策定された「浜の活力再生広域プラン」に基づく「アミノ酸入りコンクリートプレート」を用いたアワビ漁場の造成について、必要な指導・助言を行った。

(3) 内水面漁業・養殖業の振興（水産振興課）

ア 内水面漁業

河川における重要漁業対象種であるアユ、ウナギ資源の維持及び増大を図るため、種苗放流や採捕規制を行うとともに、カワウによる食害防止対策のため、漁業者が実施する追い払いやテグス張りなどを支援した。

イ 養殖業

漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、赤潮・貝毒等に係る有害・有毒プランクトンなどの情報を提供した。

また、海藻養殖業の色落ち対策として、漁場の栄養塩情報を発信するとともに、下水処理施設における「栄養塩管理運転」の実証実験を行った。

(4) 水産物生産・消費拡大対策（水産振興課）

ア 新たな養殖産業創出の支援

新たな養殖産業を創出するため、高い技術を有する県内企業及び県南部の漁協が共同で、カキの新品種である「シカメガキ」等の養殖適地の選定を行うとともに、養殖資材購入について支援した。

イ 水産物の消費拡大対策の推進

「徳島の活^{いき}鱧ブランド確立対策協議会」を中心に、「徳島の活^{いき}鱧料理味わいキャンペーン」や「日本三大はも祭（祇園祭、天神祭、阿波おどり）」におけるPRに加え、首都圏における「県産はも」の消費拡大に取り組むとともに、「はも」をはじめとする県産水産物の認知度向上を図った。

ウ 鳴門わかめ認証制度の普及促進

「鳴門わかめ」に対する消費者の信頼を高めるために創設した「徳島県鳴門わかめ認証制度」の普及に向け、個別コンサルティングやスマートフォン向け「わかめ加工履歴管理アプリ」を開発するとともに、地区ごとに説明会を開催し制度の浸透を図った。

(5) 「海の野菜ブランド化」（経営推進課）

鳴門わかめの安定生産のため、水産研究課が開発した養殖漁場の高水温化に適応した新品種と種苗生産技術を普及するなど、「海の野菜」のブランド化を推進した。

【参考】

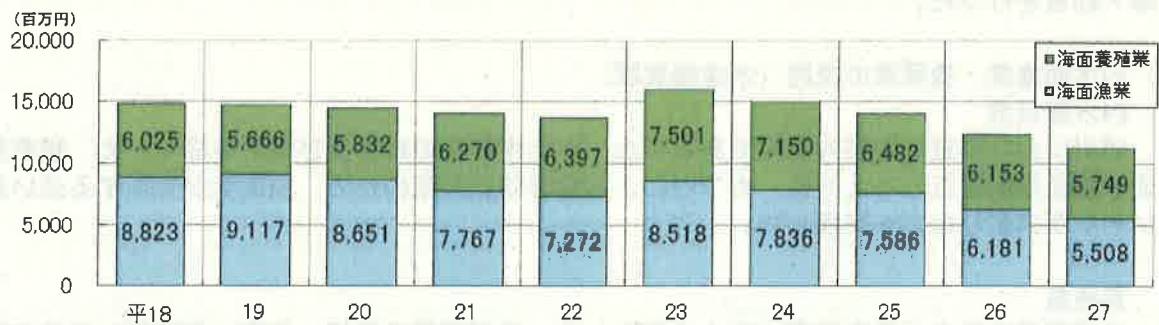


徳島の活魚料理味わいキャンペーン
(毎年6月1日から10月31日まで)



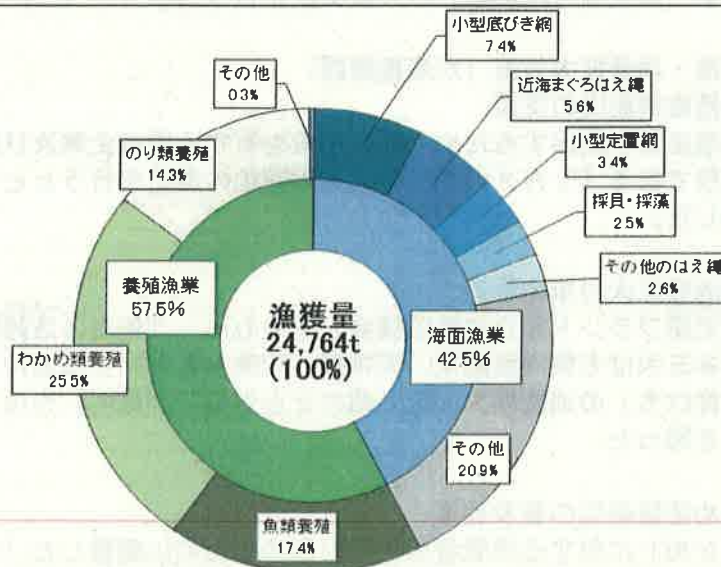
アジアカエビ料理教室

徳島県における海面漁業・養殖業産出額（平成27年）



資料：農林水産省「漁業産出額調査」

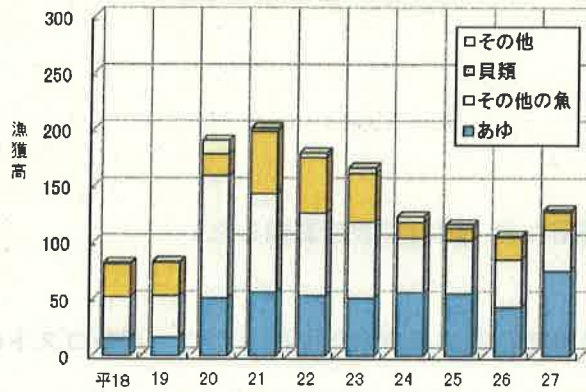
海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収穫量割合（平成27年）



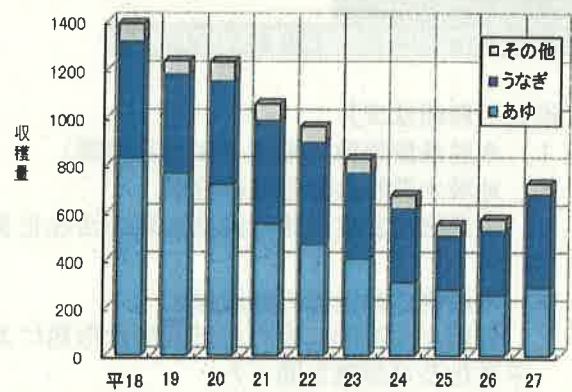
資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

内水面漁業の生産量（平成27年）

(イ) (1) 内水面漁業魚種別漁獲量の推移



(イ) (2) 内水面養殖業魚種別収穫量の推移



資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」
【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「とくしま水産創生ビジョン」	—	—	推進 (H27策定)	—	—	策定	推進
「海の野菜」ブランド化の推進【再掲】	—	—	ブランド化	—	—	—	ブランド化
LEDを活用した「新たな漁具」の開発【再掲】	—	—	研究 (H30開発)	—	—	—	研究
「徳島の活鰻PRキャンペーン」応募者数【再掲】	人	2,698	3,800	3,716	3,535	3,971	3,248
デバ地下等での「徳島のさかな」PR回数【再掲】	回	2	10	3	3	5	10
生産者（水産業）と商工業者との連携件数（累計）【再掲】	件	7	20	14	16	20	22
漁業体験者数	回	0	20	0	0	30	30
水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）	箇所	3	8	5	6	8	9
老朽化対策に着手した漁港施設（岸壁等）数（累計）	箇所	1	5	2	4	4	5
掃海実施面積	km2	33	33	33	27	33	14
藻場造成箇所数（累計）	箇所	12	20	15	16	18	19
ヒラメ種苗放流尾数（累計）	千尾	352	1,350	485	1,147	1,261	1,370
アワビ種苗放流個数（累計）	千個	341	1,200	517	1,133	1,360	1,620
クルマエビ種苗放流尾数（累計）	万尾	2,831	14,500	5,127	10,350	12,120	14,120
養殖わかめの生産量	t	6,842	10,000	6,453	6,820	6,317	5,900 (概算値)
天然わかめの生産量	t	20	300	225	205	213	30
ひじき養殖実施地区数（累計）	地区	1	5	3	1	1	1
魚を使った料理教室の開催（累計）	回	3	18	14	15	21	28
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数【再掲】	組織	1	6	4	4	4	4
「徳島産はも応援料理店」の店舗数【再掲】	店舗	5	21	11	16	8	9
「漁村防災・減災力向上計画」の策定箇所数（累計）	箇所	0	5	1	3	4	4

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

5 水産業の創生

2 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

(1) 水産基盤整備の推進（生産基盤課）

ア 地域水産物供給基盤の整備

水産物の安定供給や漁業地域の活性化を図るため、漁港施設を整備した。

イ 水産物供給基盤の機能保全

管理を体系的に捉えた計画的な取組により漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を図った。

また、生産拠点漁港においては、漁港施設の耐震及び耐津波強化対策について検討した。

【参考】



漁港整備（牟岐漁港）



漁港整備（牟岐漁港）

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
掃海実施面積【再掲】	km2	33	33	33	27	33	14
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	12	20	15	16	18	19
老朽化対策に着手した漁港施設（岸壁等）数（累計）【再掲】	箇所	1	5	2	4	4	5
防波堤整備・改良漁港数（累計）	箇所	0	4	1	1	4	4

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

5 水産業の創生

3 環境に配慮した水産業の推進

【施策の取組状況】

(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進（生産基盤課）

ア 藻場の造成

沿岸域の漁業資源を維持及び増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を阿南地区で約7.3ヘクタール、海部地区で約2.3ヘクタール造成した。

イ 掃海による漁場環境保全の取組

河川などから流入したゴミ等の堆積によって著しく漁場機能が低下している海域において、堆積物を除去し、漁場機能の回復と漁場環境の保全に取り組んだ。

【参考】



藻場の造成



海岸清掃活動

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
掃海実施面積【再掲】	km2	33	33	33	27	33	14
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	12	20	15	16	18	19
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）	人	987	1,800	1,166	1,249	1,327	1,383

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

1 魅力あり住みやすい農山漁村づくり

【施策の取組状況】

(1) 快適な生活環境の整備（水・環境課）

集落排水処理施設等の整備及び生活環境基盤の保全に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	全体計画		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
農業集落排水事業	10地区 H19～H31	902,400	9地区	654,400	3地区	82,440	10地区	736,840	81.7%

(2) 自然環境の保全（農山漁村振興課）

県内の3小学校において、地域住民とともに環境学習として生きもの調査等を共同実施し、田んぼや農業用施設の持つ多面的機能への理解を深めた。

【参考】



田んぼの学校_出前授業
(大津西小学校)



田んぼの学校_魚類調査
(国府小学校)



田んぼの学校_魚類調査
(海部小学校)

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)	地区	45	54	47	52	54	59
農業集落排水処理施設の保全(機能強化)地区数(累計)	地区	6	11	9	10	11	11
美しい農村再発見事業・農村景観箇所数(累計)	箇所	124	350	209	274	311	350
田んぼの学校開催日数(累計)	日	0	20	4	9	14	18
生息地へのカワバタモロコの放流数(累計)	匹	0	3,000	0	2,000	2,000	2,000
海岸清掃ボランティア参加者数(累計)【再掲】	人	987	1,800	1,166	1,249	1,327	1,383

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

2 中山間地域等への支援

【施策の取組状況】

(1) 多面的機能の維持・発揮（農山漁村振興課）

「日本型直接支払制度」を活用し、多面的機能の維持・保全や耕作放棄地の発生防止など、集落ぐるみで地域農業を支える取組を支援した。

(2) 中山間地域等への支援（農山漁村振興課）

「中山間地域総合整備事業」により、中山間地域の活性化を図るため、農業用排水路、農道、集落道などを整備した。

(3) 未来ある農山村づくり（農山漁村振興課）

地域資源を活用した地域の活性化を図るため、3市町3地区でワークショップを開催し、住民自らが考え行動する「将来ビジョン」づくりを支援した。

【参考】



未来ある農山村づくり
(ワークショップ)

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「未来ある農山村づくり」に向けたビジョンの作成地区数（累計）	地区	0	6	0	0	3	6
多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数	組織	0	15	8	13	17	19
多面的機能の維持・発揮のための共同活動実施地区面積	ha	0	11,000	10,422	12,265	12,341	12,618
中山間地域総合整備事業の実施地区数（累計）	地区	35	37	35	35	35	36
集落等で取り組んだ防犯施設の整備件数（累計）	件	474	1,500	985	1,212	1,327	1,468
「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）	店舗	0	14	5	11	23	27
鳥獣被害対策指導員の養成人数（累計）	人	40	94	71	80	95	112
総合的な対策を実施し、鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数（累計）	集落	0	32	16	26	31	34

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

3 都市農村交流と移住・定住の促進

【施策の取組状況】

(1) グリーン（ブルー）ツーリズムの推進（農山漁村振興課）

農山漁村を訪れる方々に農業体験活動を指導するグリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクターの育成や農林漁家民宿の開業支援により、4軒の農林漁家民宿が開業した。

また、農家等での体験学習民泊の利用者増大に向け、国内外へ訴求力のある農林漁業体験メニューの開発などに取り組み、都市と農村の交流促進を図った。

(2) 農業者と都市部住民との「地域協働活動」の支援（農山漁村振興課）

地域住民や農山漁村（ふるさと）協働パートナーなど、県民との協働による活動を通じて交流促進を図った。

【参考】



農林漁家民宿



とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
とくしま農林漁家民宿数（累計）	軒	14	36	30	33	37	41
とくしま農林漁家民宿等の体験宿泊者数	人	836	2,000	1,925	2,131	3,190	3,370
「未来ある農山村づくり」に向けたビジョンの作成地区数（累計）【再掲】	地区	0	6	0	0	3	6
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）	協定	18	52	39	47	52	56
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）	日	36	200	114	145	182	223
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）	人	385	2,000	1,162	1,481	1,932	2,549
体験学習民泊を活用した体験者数	人	4,805	5,300	4,653	4,989	5,052	5,333
体験交流施設の利用者数	人	14,223	18,000	16,719	17,224	17,085	18,863

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

4 鳥獣による被害の防止

【施策の取組状況】

(1) 鳥獣被害対策、未利用資源の有効活用（農山漁村振興課）

ア 「徳島県鳥獣被害防止センター」の運営

「徳島県鳥獣被害防止センター」を中心に、地域に侵入させない防護対策、野生鳥獣の適正管理と捕獲対策、狩猟者・被害対策の担い手確保対策及び地域資源としての有効活用対策を推進した。

イ 「鳥獣被害情報システム」の運用

鳥獣に関するデータを一元的に管理する「鳥獣被害情報システム」を活用し、関係者間で情報を共有した。

ウ 「鳥獣被害対策指導員」の養成

農業者や地域住民に対する直接指導を担う鳥獣被害対策指導員の養成研修を実施し、新たに17名の指導員を養成した。

エ モンキードッグの導入

サル対策として、追い払いに効果のあるモンキードッグの計画的な導入を進め、4市町村で6頭の導入を図るとともに、生息動向等の把握に努め、効果的な被害対策の推進に努めた。

オ 「阿波地美栄」の販路拡大

「阿波地美栄」を新たな徳島の観光資源として育成するため、野生鳥獣の処理加工施設を対象とした解体処理研修会を実施し、安全・安心な獣肉の供給力を高めるとともに、大都市圏におけるトップセールスの実施により販路拡大に取り組んだ。

さらに、多言語化したホームページを開設し、海外展開を視野に入れた情報発信や、「ジャパン・ハラル・エキスポ2016」に出展するなど、観光客誘致やインバウンドを促進するとともに、皮革の利活用など未利用資源の有効活用による地域の活性化を図った。

事業名	事業主体	事業内容
獣害に打ち勝つ 「地域力」強化事業		
鳥獣被害防止総合 支援事業	市町村，地域協議会	侵入防止柵の整備や集落環境の整備，追い払い，捕獲等の活動など地域の総合的な被害防止対策を支援する。
獣害に打ち勝つ 「地域力」推進事業	県，地域協議会	技術的専門員による県の支援体制の強化と指導力向上を図るとともに，地域における指導的役割を担う人材の育成，サルの効果的な被害対策のための新技術の実証等に取り組む。
鳥獣被害予防対策等 推進事業	県，地域協議会	鳥獣被害の実態調査や，総合的な対策に取り組むモデル集落の育成，モンキードッグの導入支援，「鳥獣被害対策強化月間」等を実施する。

(2) カワウ食害防止対策（水産振興課）

関係漁協が実施する追い払いや駆除等のカワウ対策の取組を支援し、内水面における水産資源の保護を図った。

【参考】



ジビエPRイベント



地美栄（ジビエ）料理



モデル集落の育成（集落点検）



カワウ勉強会

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「鳥獣被害情報システム」	—	—	拡充・運用 (H27構築)	—	—	構築	運用
ハラル対応「阿波地美栄」供給体制モデル	—	—	推進 (H27実証)	—	—	実証開始	推進
野生鳥獣による農作物被害額	百万円	129	96.75 (25%削減)	119	113	123	113
集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数（累計）【再掲】	件	474	1,500	985	1,212	1,327	1,468
広域連携による新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数	箇所	0	2	0	0	2	2
「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）【再掲】	店舗	0	14	5	11	23	27
ニホンジカ捕獲頭数	頭	6,321	6,300	9,954	10,674	12,582	12,363
イノシシ捕獲頭数	頭	6,009	6,600	6,781	8,240	8,794	6,343
鳥獣被害対策指導員の養成人数（累計）【再掲】	人	40	94	71	80	95	112
総合的な対策を実施し、鳥獣を寄せ付けない 「モデル集落」の育成数（累計）【再掲】	集落	0	32	16	26	31	34
鳥獣被害対策実施隊の組織数（累計）	組織	12	20	18	19	19	20
モンキー犬の育成頭数（累計）	頭	30	47	38	43	50	56

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

5 県民等の農林水産業への参画

【施策の取組状況】

(1) 農業系大学生等によるインターンシップの推進（経営推進課）

I-2-1を参照

(2) 県民参加の森づくりの促進（林業戦略課）

「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や「緑の募金」等を活用し、NPOや森林ボランティア団体などによる「県民参加型」の森づくり活動を支援した。

【参考】



インターンシップ



県民参加型の森づくり活動

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）【再掲】	人	34	275	106	126	152	276
県民参加による植樹など森づくり件数【再掲】	件	10	10	12	41	39	40
漁業体験者数【再掲】	回	0	20	0	0	30	40

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

6 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

【施策の取組状況】

(1) 県民総ぐるみでの森林づくりの推進（林業戦略課）

管理放棄等により公益的機能の低下が危惧される私有林において、県等公的機関による取得や「とくしま森林づくり推進機構」による管理受託などの「公有林化」を推進するとともに、「協働の森林づくり事業」に参画する企業数の拡大や、大学等の体験林「フォレストキャンパス」の整備など、県民総ぐるみでの森林づくりの推進に努めた。

(2) 農業者と地域住民等との「地域協働活動」の支援（農山漁村振興課）

地域住民や自治会、PTA、NPOなどの多様な主体が参画した協働活動により、地域の農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業用水路などの補修・更新による施設の長寿命化に取り組む地域を支援した。

また、農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の養成や活動の促進、「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化に努めた。

【参考】



農山漁村（ふるさと）協働パートナー協定式



とくしま農山漁村応援し隊 作業風景
(キノコ植菌)

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「公的管理森林」面積の拡大（累計）	ha	758	4,950	1,949	2,750	4,094	5,052
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の創設（累計）【再掲】	箇所	0	3	0	0	2	3
「県民憩いの森（仮称）」の創設（累計）	箇所	—	4	—	—	検討	検討
「ふるさと水と土指導員」の認定数	人	43	52	49	50	51	52
多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数【再掲】	組織	0	15	8	13	17	19
多面的機能の維持・発揮のための共同活動実施地区面積【再掲】	ha	0	11,000	10,422	12,265	12,341	12,618
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）【再掲】	協定	18	52	39	47	52	56
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）【再掲】	日	36	200	114	145	182	223
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）【再掲】	人	385	2,000	1,162	1,481	1,932	2,549
農家との協働による農業農村整備事業数（累計）	地区	18	25	19	23	25	28
「公有林化拡大推進基金（仮称）」の創設	—	—	検討 (H29創設)	—	—	検討	検討 (H29創設)
県民参加による植樹など森づくり件数【再掲】	件	10	10	12	41	39	40
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計）【再掲】	企業・団体	73	120	105	111	123	131
個人寄附金による森づくり箇所数（累計）【再掲】	箇所	2	7	4	4	15	17
森林吸収量認証面積（累計）【再掲】	ha	571	1,800	1,129	1,227	1,601	2,043
「とくしま森林づくり県民会議」による森林づくりの推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）【再掲】	人	987	1,800	1,166	1,249	1,327	1,383

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

7 地球環境の保全への貢献

【施策の取組状況】

(1) 自然エネルギーの導入（農山漁村振興課、環境首都課）

農業用水を活用した小落差でも効率の良い「とくしま発小水力発電モデル事業」の実証実験のほか、漁業協調型・自然エネルギー導入支援などに取り組んだ。

(2) 畜産経営環境保全の推進（畜産振興課）

I-3-3を参照

(3) 藻場の造成や漁場・海岸の保全（生産基盤課）

I-5-1, I-5-2を参照

【参考】



小水力発電の実証実験（阿南市上大野町）



発電用水車

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
補助事業を活用した自然エネルギーの導入地区数（累計）	地区	0	10	5	6	10	10
省エネ・低コスト化施設の導入件数（累計）	件	12	21	16	19	20	20
使用済み農業用フィルム（各種ビニール類）の回収率	%	95	100	94	97	97	99
バイオマス活用モデル地区数（累計）【再掲】	地区	18	32	26	30	32	34
漁業協調型・自然エネルギーの導入	—	—	推進	—	—	データ収集	データ収集
家畜排せつ物の再利用率【再掲】	%	100	100	100	100	100	100
掃海実施面積【再掲】	km2	33	33	33	27	33	14
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	12	20	15	16	18	19
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）【再掲】	人	987	1,800	1,166	1,249	1,327	1,383
「鷗ふん」を活用したバイオマス施設の整備数（累計）【再掲】	件	2	3	2	2	2	2

Ⅲ 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

1 南海トラフ・直下型地震への対応

【施策の取組状況】

(1) 漁業版BCPの推進（水産振興課）

南海トラフ巨大地震等による大津波発生後、漁業者の生命の確保を最優先にいち早く漁業を復興させることを目的として策定した「県漁業版BCP」に基づく避難訓練を行ったほか、漁協版及び県漁連版BCPの策定を支援した。

(2) 農業版BCP（直下型地震編）の策定・普及啓発（農山漁村振興課）

熊本地震を踏まえ、「中央構造線・活断層地震」にも対応できるよう、平成29年3月に「農業版BCP（直下型地震編）」を策定した。

また、農業版BCPがより実効性の高いものとなるよう、現場において津波浸水エリアの土地改良区（1箇所）が情報伝達訓練を行うなど普及啓発を行った。

(3) 漁港海岸施設の整備推進（生産基盤課）

漁村で暮らす人々の生命と財産を守り、南海トラフ巨大地震等に備え、被害を最小限に抑えるため、樺泊漁港海岸などにおいて海岸保全施設を整備した。

(4) 地籍調査事業の推進（農山漁村振興課）

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、「防災・減災対策重点エリア」を定め、地籍調査の推進を図った。

事業名	市町村数	実績面積
地籍調査事業	17	46.86km ²

(5) 農業施設等の整備・保全（生産基盤課、森林整備課）

ため池決壊による周辺の農地や宅地被害の未然防止を図るため、老朽化した農業用ため池を整備するとともに、災害時における緊急輸送道路を補完する農林道整備や、農林道の橋りょうの点検・診断を推進した。

【参考】



緊急輸送路を補完する農道



農業版BCPの実地訓練

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「漁業版BCP」	—	—	推進 (H27策定)	—	—	策定	推進
「農業版BCP」実地訓練等参加者数（累計）	人	0	300	0	127	247	369
地籍調査事業の進捗率	%	30	35	32	33	35	36
「漁業版BCP」拠点施設の整備	—	—	整備完了	—	—	—	整備完了
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）	km	11	22	17	19	20	22
海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数（累計）	箇所	2	6	0	5	5	6
土地改良施設の耐震化施設数（累計）	施設	1	4	1	3	3	4
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）	箇所	0	15	1	6	8	12
農業用ため池の整備箇所数（累計）	箇所	5	7	5	5	5	7
「漁村防災・減災力向上計画」の策定箇所数（累計）【再掲】	箇所	0	5	1	3	4	4
漁村における津波避難施設等整備箇所数（累計）	箇所	0	5	3	2	2	2
防波堤整備・改良漁港数（累計）【再掲】	箇所	0	4	1	1	4	4
陸閘の統廃合（累計）	箇所	0	7	0	5	7	9
漁港・海岸施設耐震補強箇所数（累計）	箇所	0	4	0	1	4	4

Ⅲ 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

2 自然災害への対応

【施策の取組状況】

(1) 防災・減災対策（生産基盤課、森林整備課）

ア 土砂災害の未然防止

土砂災害等の自然災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守るため、治山施設等の整備や、山地防災に関して一定の専門的知識を有する「山地防災ヘルパー」を養成し、災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールを行うなど、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策を図った。

イ ハザードマップ作成の推進

ため池の決壊による被害から地域住民の生命を守るため、市町村と連携しハザードマップの作成を支援した。

(2) 倒木対策の推進（新次元プロジェクト推進室）

大雪等気象災害によるライフライン等の途絶を未然に防ぐため、緊急輸送道路や生命線道路などの重点路線において、倒木となる恐れがある樹木の「事前伐採」に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	全体計画		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
耕地地すべり防止事業	16地区 H17～H30	5,175,124	16地区	2,865,100	13地区	479,425	16地区	3,345,525	64.6%
県営老朽ため池等整備事業	11地区 H18～H30	2,108,700	8地区	1,027,569	8地区	563,340	8地区	1,590,909	75.4%
たんすい 湛水防除事業	2地区 H10～H29	2,712,500	2地区	2,102,099	1地区	107,398	2地区	2,209,227	81.4%
林野地すべり防止事業	11地区 H11～H32	9,023,330	10地区	8,287,966	7地区	279,112	11地区	8,567,078	94.9%

【参考】



山地災害から人家・公共施設等を保全



治山山地災害危険地区の点検



平成28年度山地防災ヘルパー認定式

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）	戸	2,087	2,300	2,165	2,211	2,261	2,317
山地防災ヘルパーの認定者数（累計）	人	84	138	108	118	137	156
山地災害の危険性が高い箇所（山地災害危険地区）の調査・点検パトロールの実施箇所数	箇所	135	150	141	206	208	281
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）【再掲】	箇所	0	15	1	6	8	12
農業用ため池の整備箇所数（累計）【再掲】	箇所	5	7	5	5	5	7
海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数（累計）【再掲】	箇所	2	6	0	5	5	6
倒木対策の推進	—	—	推進	—	一部実施	実施	実施
防波堤整備・改良漁港数（累計）【再掲】	箇所	0	4	1	1	4	4
陸閘の統廃合（累計）【再掲】	箇所	0	7	0	5	7	9

Ⅲ 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

3 家畜伝染病防疫体制の強化

【施策の取組状況】

(1) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化（畜産振興課）

防疫演習や研修会を通して、県防疫マニュアルに基づく発生時の対応手順を再確認するとともに、初動防疫を速やかに終了するための防疫資材の備蓄や検査機器の整備等、防疫体制の強化を図った。

【参考】



家畜伝染病防疫演習（殺処分作業）



家畜伝染病防疫演習（消毒作業）

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
家畜防疫体制の安定的維持【再掲】	—	—	推進	推進	推進	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率【再掲】	%	100	100	100	100	100	100
獣医療の提供率【再掲】	%	100	100	100	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入人数【再掲】	人	12	12	13	14	13	11
獣医師修学資金貸与者数【再掲】	人	4	4	1	2	2	3
家畜伝染病発生件数（高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫）【再掲】	件	0	0	0	0	0	0
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施【再掲】	回	9	10	10	10	11	11

